

摂津市地域情報化（実施）計画

平成 28 年 3 月

目次

1. はじめに	2
2. 実施計画の位置付け	2
3. 実施計画の期間	3
4. 計画の進行管理	3
5. 事業の優先度	3
6. 計画における施策及び事業一覧	3
7. アクションプランの説明	5
8. アクションプラン	6
9. 情報化施策の推進体制	38
10. 用語集	39

1. はじめに

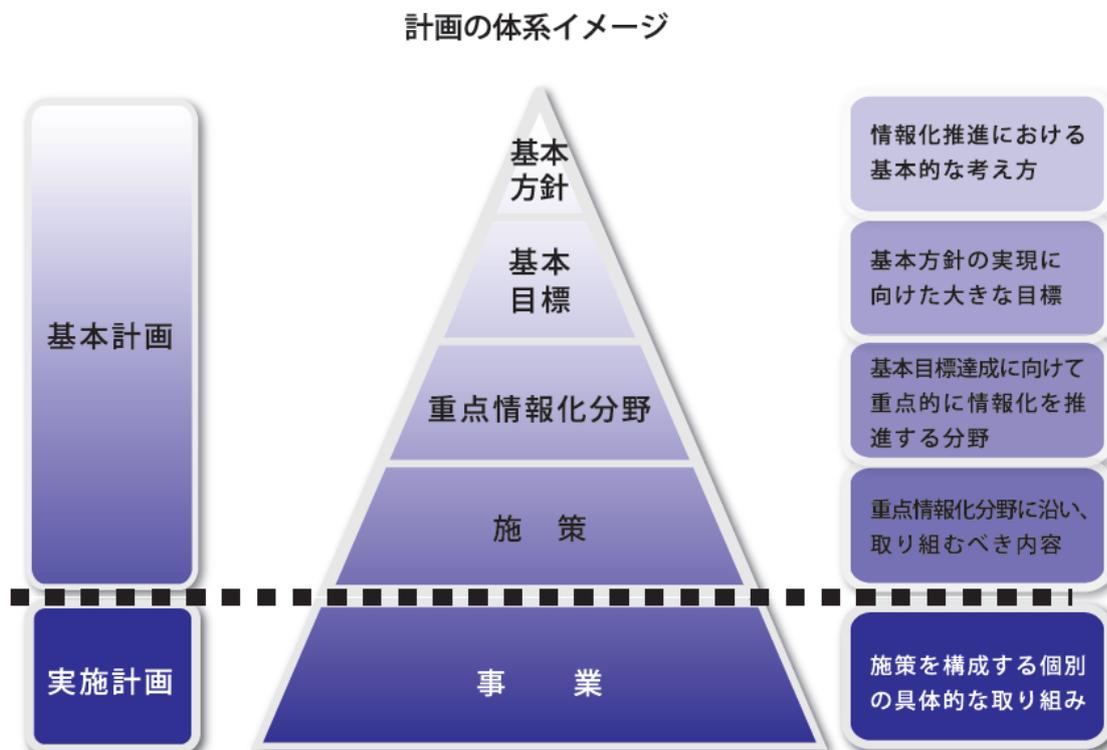
本市では、「第4次摂津市総合計画」を上位計画とし、ICT（情報通信技術）を活用することにより、市民生活の向上や行政の効率化を進めることを目的として、平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までを計画期間とする「摂津市地域情報化（基本）計画」（以下、「基本計画」という。）を策定しました。

基本計画では、『ICTでひとつになって みんなでつくろう あしたの摂津』を基本方針とし、体系的に施策を展開しました。

この「摂津市地域情報化（実施）計画」（以下、「実施計画」という。）では、それぞれの施策を具体化した事業の個別計画（アクションプラン）を示します。

2. 実施計画の位置付け

基本計画では、基本目標を達成するための考え方、方向性を整理し、施策を体系的に提示しました。実施計画は、基本計画のそれぞれの施策を具体化する個々の事業を定めるものであり、事業ごとに概要と目的、担当所管、スケジュール、目標を明らかにして、施策を実現させるためのものとします。



3. 実施計画の期間

実施計画の期間は、基本計画の計画期間である平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 年間とします。

4. 計画の進行管理

基本計画に基づき、計画は PDCA サイクルによる進行管理を行うことで着実に推進します。

各事業のアクションプランは、社会の情勢や費用対効果などから妥当性や有効性、効率性を随時判断し、継続や拡大、あるいは凍結や廃止を含め、柔軟に見直しを行います。

5. 事業の優先度

それぞれの事業に下記のように優先度をつけます。

優先度	対象事業内容
A	他の情報化施策の基盤となり早急に整備すべきもの、国の制度変更に伴って整備しなければならないもの又は既に予算化して事業を開始しているものです。 実施にあたっては、費用対効果を明らかにした上で、情報政策課が経費適正化、システム構築、情報セキュリティ対策等、主体的に事業を推進していきます。
B	特に重要性が高いもの又は効果が大きいと考えられるもので、1～2 年の検討を経て実施します。 情報政策課が経費適正化、システム構築支援、情報セキュリティ対策等、積極的に情報化支援を行っていきます。
C	基本目標の達成に向けて実施すべきもので、5 年以内の実施を目指します。 各部署がスケジュールを定め推進し、情報政策課は進捗の評価と情報化支援を行っていきます。
D	費用対効果や社会の動向を見極めて、実施の検討を要するものです。

6. 計画における施策及び事業一覧

（全事業 32 件のうち、A…11 件、B…11 件、C…5 件、D…5 件）

情報の発信		事業No.	事業	担当所管	関連所管	優先度
個別目標 情報発信力の強化	情報発信の多チャネル化	1	ホームページの刷新	広報課	コンテンツ作成各課	A
		2	ソーシャルメディアの活用	広報課	イベント担当各課	A
		3	メール配信の利用拡大	情報政策課	こども教育課 他	D
		4	デジタルサイネージの設置	広報課	施設管理各課	D
		5	市民向け講座等の実施	市民活動支援課	生涯学習課	C
		6	教育用情報機器の充実	学校教育課		B
利便性の向上						
個別目標 電子自治体の推進	施策	7	行政手続きのオンライン化拡大	情報政策課	関連所管	優先度
		8	総合窓口システムの整備	情報政策課	窓口担当各課	C
		9	オンライン決済の導入	市民税課	窓口担当各課	D
		10	コンビニ交付の導入	市民課	収納担当各課	D
		11	マイナンバーカード利用の拡大	政策推進課	市民税課	A
		11	マイナンバーカード利用の拡大	政策推進課	窓口担当各課	C
安全・安心						
個別目標 災害への対策	施策	12	業務継続計画(IGT-BCP)の策定	情報政策課	関連所管	優先度
		13	防災行政無線の更新	防災管理課	防災管財課	A
		14	被災者支援システムの導入	防災管財課	防災管財課	C
		15	避難行動要支援者台帳の整備	保健福祉課	土木下水道部 他	B
		15	避難行動要支援者台帳の整備	保健福祉課	防災管財課 他	B
		15	避難行動要支援者台帳の整備	保健福祉課	防災管財課 他	B
福祉の充実						
個別目標 社会的要支援者への支援 市民の健康増進 子育ての支援 地域の活性化	施策	16	戸別訪問データベースの構築	高齢介護課	関連所管	優先度
		17	データヘルスの推進	国保年金課	保健福祉課	B
		18	子育て情報の発信強化	子育て支援課	保健福祉課	A
		18	子育て情報の発信強化	子育て支援課	こども教育課	C
個別目標 産業の振興	施策	19	地元大学や企業・NPOとのタイアップ	産業振興課	関連所管	優先度
		20	オープンデータの推進	情報政策課	産業振興課	A
		21	公共Wi-Fiの設置	情報政策課	施設管理各課	D
		21	公共Wi-Fiの設置	情報政策課	施設管理各課	B
地域の交流 組織の強化						
個別目標 システム構築及び 利用の最適化	施策	22	PMOの設置	情報政策課	関連所管	優先度
		23	システム調達ガイドラインの策定	情報政策課		B
		24	庁内情報システムのクラウド化	情報政策課	システム所管各課	A
		25	サーバーの統合	情報政策課	システム所管各課	B
		26	公会計システムの導入	財政課	生活支援課 他	B
		27	選挙当日投票システムの導入	選挙管理委員会事務局		A
		28	統合GISの導入	情報政策課	土木下水道部 他	A
		29	タブレットPCの導入	情報政策課	土木下水道部 他	B
		30	ICT活用能力及び情報発信力の向上	人事課	個別研修所管各課	B
		31	セキュリティポリシーの改正	情報政策課		B
		32	情報システム強靱性の向上	情報政策課		A
		32	情報システム強靱性の向上	情報政策課		A

7. アクションプランの説明

- (1) 事業名称
当該事業の名称です。
- (2) 事業 No.
本アクションプランに定めた個々の事業を管理する管理番号です。
- (3) 種別
事業の種別を次のとおり区分しています。
 - ・ 新規 基本計画に基づき、新たに取り組む事業です。
 - ・ 継続 以前から取り組んできた事業です。
- (4) 基本目標
基本計画の 3 つの基本目標のうち、当該事業がどの目標に寄与するものかを示したものです。
- (5) 重点情報化分野
当該事業が基本計画で整理された重点情報化分野のどこに該当するかを示したものです。
- (6) 施策
当該事業が基本計画で整理された施策のどこに該当するかを示したものです。
- (7) 関連する他の施策
「計画における事業の位置付け」以外にも関連する施策を示したものです。
- (8) 事業概要
当該事業が計画期間中に取り組む内容について概要を示したものです。
- (9) 事業目的
当該事業が何を目的にして、取り組んでいくのかを示したものです。
- (10) スケジュール
計画期間における当該事業の実施工程を示したものです。
- (11) 担当所管
当該事業を主体的に推進する部署です。
- (12) 関連所管
当該事業を担当所管と協力して推進する部署です。
- (13) 目標
計画期間である平成 31 年度末までに達成すべき目標を定めています。
また、目標に対し、平成 27 年度当初の状況を示すことで取組による効果を明確にします。

8. アクションプラン

事業名称	ホームページの刷新
------	-----------

計画における事業の位置付け

事業No.	1
種別	継続
基本目標	協働時代にふさわしい形のICT環境の構築
重点情報化分野	情報の発信
個別目標	情報発信力の強化
施策	情報発信の多チャンネル化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	スマートフォン等への対応や、トップページのアクセシビリティに関するJIS規格に適合させた形へのレイアウト変更など、ホームページを刷新するとともに、コンテンツの見直しを行う。
事業目的	誰もがホームページを支障なく利用できるようにする。 より多くの人に摂津市の魅力や協働のまちづくりに役立つ情報を発信して、地域を活性化させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	再構築	運用	運用	運用

実施体制

担当所管	広報課
関連所管	コンテンツ作成各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
ホームページの再構築完了	既存ホームページ (平成20年度構築)

事業名称	ソーシャルメディアの活用
------	--------------

計画における事業の位置付け

事業No.	2
種別	新規
基本目標	協働時代にふさわしい形のICT環境の構築
重点情報化分野	情報の発信
個別目標	情報発信力の強化
施策	情報発信の多チャンネル化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	市の取り組みやイベント等の情報を、ソーシャルメディアを活用して、発信する。 そのための発信の体制やガイドラインの整備等を行う。
事業目的	より効果的で即時性をもった情報提供と、誰もが簡単に意見交換できる双方向性コミュニケーションを実現する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	体制の整備	運用	運用	運用

実施体制

担当所管	広報課
関連所管	自治振興課、生涯学習課他、イベント担当各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
ソーシャルメディアサービスによる情報発信の開始	未実施

事業名称	メール配信の利用拡大
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	3
種別	継続
基本目標	協働時代にふさわしい形のICT環境の構築
重点情報化分野	情報の発信
個別目標	情報発信力の強化
施策	情報発信の多チャンネル化
関連する他の施策	防災・災害情報発信の強化

事業概要・目的

事業概要	現在運用しているメールシステムを活用し、配信する内容の充実を図るとともに、庁内他部門への展開する。
事業目的	市民が自分からWebサイトなどにアクセスしなくても、防犯、災害、イベントなどの情報を受け取れる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	拡大	運用	運用

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	こども教育課、学校教育課、防災管財課、消防本部、広報課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
メール配信のサービス数増加	2サービス

事業名称	デジタルサイネージの設置
------	--------------

計画における事業の位置付け

事業No.	4
種別	継続
基本目標	協働時代にふさわしい形のICT環境の構築
重点情報化分野	情報の発信
個別目標	情報発信力の強化
施策	情報発信の多チャンネル化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	公共施設等にデジタルサイネージを設置し、市のお知らせやイベント情報、防災・緊急情報、生活に身近な情報などを発信する。
事業目的	特定の地域・時間帯に集う人に応じた情報を効果的にタイムリーに発信する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	文化ホール 導入	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大

実施体制

担当所管	広報課
関連所管	防災管財課、市民活動支援課他、施設管理各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
デジタルサイネージの設置数増加	1台

事業名称	市民向け講座等の実施
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	5
種別	新規
基本目標	協働時代にふさわしい形のICT環境の構築
重点情報化分野	情報の発信
個別目標	情報格差の解消
施策	市民の情報リテラシーの向上
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	業者やNPO等と連携して、ICTや情報セキュリティに関する市民向け基礎講座を開催する。
事業目的	通信機器の基本操作やICTの基礎知識、ネット犯罪への対処等を習得できる講座を開催し、これまでICTを活用されていない方が情報化社会へ順応できるようにする。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	実施	継続	継続

実施体制

担当所管	市民活動支援課
関連所管	生涯学習課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
ICTや情報セキュリティに関する講座の開催	未実施

事業名称	教育用情報機器の充実
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	6
種別	継続
基本目標	協働時代にふさわしい形のICT環境の構築
重点情報化分野	情報の発信
個別目標	情報格差の解消
施策	学校における情報化教育の充実
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	第2期教育振興基本計画で目標としている環境の実現に向け、教育用パソコンなどを今後継続的に更新し、有効活用していく仕組みを確立する。
事業目的	時代に合った機器を使用して教育を行う事により、児童・生徒により実践的な力が身に付くようにする。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	導入	導入	導入	導入

実施体制

担当所管	学校教育課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
学校パソコン等ICT機器の更新完了	既存教育用パソコン (平成22年度導入)

事業名称	行政手続きのオンライン化拡大
------	----------------

計画における事業の位置付け

事業No.	7
種別	継続
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	利便性の向上
個別目標	電子自治体の推進
施策	ノンストップサービスの推進
関連する他の施策	マイナンバーカードの活用

事業概要・目的

事業概要	マイナンバー情報連携機能を活用して、電子申請、電子申告などインターネットを利用したオンラインサービスをさらに拡充する。
事業目的	自宅などから時間を選ばずにできる行政手続きを広げ、利便性を向上させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	検討・実施	実施	実施

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	窓口担当各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
マイナンバー情報連携基盤の整備完了	未実施

事業名称	総合窓口システムの整備
------	-------------

計画における事業の位置付け

事業No.	8
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	利便性の向上
個別目標	電子自治体の推進
施策	ワンストップサービスの推進
関連する他の施策	マイナンバーカードの活用

事業概要・目的

事業概要	複数の手続を一度に行えるシステムを整備し、ワンストップサービスを提供する総合窓口を設置する。
事業目的	市民の負担軽減によって市民サービスを向上し、手続きの簡略化によって業務量を削減する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	検討	準備	実施

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	政策推進課、窓口担当各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
総合窓口システムの導入完了	未実施

事業名称	オンライン決済の導入
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	9
種別	継続
基本目標	幅広い分野でICTを活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	利便性の向上
個別目標	電子自治体の推進
施策	公金納付方法の拡充
関連する他の施策	ノンストップサービスの推進

事業概要・目的

事業概要	税や手数料などを、インターネットを利用して、クレジットカードなどの多様な方法で支払うことを可能にする。
事業目的	公金の支払方法を増やすことによって利便性を高め、収納率を向上させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	調査・検討	調査・検討	調査・検討	拡充	拡充

実施体制

担当所管	市民税課
関連所管	収納担当各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
オンラインによる支払方法の増加	口座振替、コンビニ納付

事業名称	コンビニ交付の導入
------	-----------

計画における事業の位置付け

事業No.	10
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	利便性の向上
個別目標	電子自治体の推進
施策	証明書等交付サービスの拡充
関連する他の施策	マイナンバーカードの活用

事業概要・目的

事業概要	現在、市役所本庁及び市内5か所の市民サービスコーナーで行っている住民票等の各種証明書の交付を、全国のコンビニエンスストアで可能にする。
事業目的	市民がより身近な場所で、いつでも証明書を取得できることにより、利便性を向上させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	導入	継続・拡張	継続・拡張	継続・拡張	継続・拡張

実施体制

担当所管	市民課
関連所管	市民税課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
コンビニ交付システムの稼働開始	未実施

事業名称	マイナンバーカード利用の拡大
------	----------------

計画における事業の位置付け

事業No.	11
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	利便性の向上
個別目標	電子自治体の推進
施策	マイナンバーカードの活用
関連する他の施策	ノンストップサービスの推進、ワンストップサービスの推進

事業概要・目的

事業概要	住民票等のコンビニ交付やマイナポータルでの情報提供など摂津市独自のマイナンバーカード利用方法を研究し、新たな行政サービスを創出する。
事業目的	マイナンバーカードを使って本人確認を行うことにより、さまざまなサービスの利便性を向上させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	コンビニ交付導入	検討	実施	運用	運用

実施体制

担当所管	政策推進課
関連所管	窓口担当各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
マイナンバーカードを利用した独自サービスの提供開始	未実施

事業名称	業務継続計画(ICT-BCP)の策定
------	--------------------

計画における事業の位置付け

事業No.	12
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	安全・安心
個別目標	災害への対策
施策	災害時における業務継続性の強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	情報システム部門の業務継続計画(ICT-BCP)を策定する。
事業目的	災害・事故で被害を受けても重要業務をなるべく中断させず、中断しても出来るだけ早急に復旧させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	策定 運用・訓練	運用・訓練	運用・訓練	運用・訓練

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	防災管財課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
業務継続計画(ICT-BCP)の策定完了	未実施

事業名称	防災行政無線の更新
------	-----------

計画における事業の位置付け

事業No.	13
種別	継続
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	安全・安心
個別目標	災害への対策
施策	防災・災害情報発信の強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	老朽化したアナログ防災無線を更新してデジタル化する。
事業目的	より広い範囲に確実に防災情報を届けられるようにする。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	設計	更新	運用	運用

実施体制

担当所管	防災管財課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
デジタル防災行政無線機器への更新完了	アナログ防災無線

事業名称	被災者支援システムの導入
------	--------------

計画における事業の位置付け

事業No.	14
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	安全・安心
個別目標	災害への対策
施策	災害時の支援強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	災害発生時の避難所管理、緊急物資管理、罹災証明発行などを行う被災者支援システムを導入する。
事業目的	災害時に行政が迅速に支援を行うことにより、被災者の負担を軽減する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	導入	運用	運用

実施体制

担当所管	防災管財課
関連所管	土木下水道部、都市整備部、教育委員会事務局

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
被災者支援システムの稼働開始	未実施

事業名称	避難行動要支援者台帳の整備
------	---------------

計画における事業の位置付け

事業No.	15
種別	継続
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	安全・安心
個別目標	災害への対策
施策	災害時の支援強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	要援護者避難支援システムを活用し、介護認定情報などを一元化した全対象者台帳を更新するとともに、地域支援組織と要援護者情報の共有化を図り、より実効性のある運用方法を検討する。
事業目的	災害時に安否確認や避難支援を行い、人的被害を最小限にする。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	更新	運用	運用

実施体制

担当所管	保健福祉課
関連所管	防災管財課、高齢介護課、障害福祉課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
避難行動要支援者データベースの構築完了	紙ベースの台帳管理

事業名称	戸別訪問データベースの構築
------	---------------

計画における事業の位置付け

事業No.	16
種別	継続
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	福祉の充実
個別目標	社会的要援護者への支援
施策	戸別訪問の支援
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	社会的要援護者の情報をデータベース化して一元管理し、社会福祉協議会等の外部団体と情報共有する。
事業目的	戸別訪問に際して情報を参照・更新し、社会的要援護者に対してより効率的できめ細やかな支援を行う。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	構築	運用	運用

実施体制

担当所管	高齢介護課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
戸別訪問データベースの構築完了	紙ベースの台帳管理

事業名称	データヘルスの推進
------	-----------

計画における事業の位置付け

事業No.	17
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	福祉の充実
個別目標	市民の健康増進
施策	市民の健康管理の支援
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	国保データベース(KDB)に蓄積された健診情報やレセプト情報等を多角的に分析することにより、より高度で的確な保健指導を行う。
事業目的	きめ細やかな健康情報やアドバイスを提供することで、市民のより良い健康づくりに寄与すると共に、医療費を抑制する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施

実施体制

担当所管	保健福祉課
関連所管	国保年金課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
KDBを活用した保健指導の開始	未実施

事業名称	子育て情報の発信強化
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	18
種別	継続
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	福祉の充実
個別目標	子育ての支援
施策	子育て情報の充実
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	情報発信の多チャンネル化を進め、より広くタイムリーに子育て情報を伝達するための仕組みを構築する。
事業目的	さまざまなメディアで子育て情報を提供し、子育て世帯がタイムリーに情報を得ることができるようにする。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討・構築	運用開始	運用拡充	運用拡充

実施体制

担当所管	子育て支援課
関連所管	こども教育課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
子育てネットのスマホ対応完了	パソコン向け子育てネット

事業名称	地元大学や企業・NPOとのタイアップ
------	--------------------

計画における事業の位置付け

事業No.	19
種別	継続
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	地域の活性化
個別目標	産業の振興
施策	市内事業者の情報連携強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	現在の摂津市事業所ネットなどの基盤を活用しながら、システムの運用方法を見直し企業や団体などが積極的に情報の交換などを行えるよう整備する。 ICTを十分に活用できていない中小企業者に対するサポートを行う。
事業目的	「摂津ブランド(ものづくりの町)」を広くアピールできるよう、事業所同士の連携など、発展していくための環境を作る。 市内の様々な人や団体とも情報交換して、新しいビジネスを生み出す。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	整備	運用	運用

実施体制

担当所管	産業振興課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
事業所ネットの刷新完了	既存事業所ネット (平成22年度構築)

事業名称	オープンデータの推進
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	20
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	地域の活性化
個別目標	産業の振興
施策	オープンデータの推進
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	政府が推進しているオープンデータの公開について検討し、市民や事業者などが二次利用できる形で統計データ等を提供する。
事業目的	公共データを活用して、市民参加・官民協働を推進し、経済の活性化・行政を効率化させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	活用	活用	活用	活用

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	産業振興課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
データの公開基準、運用ルールの整備完了	未実施

事業名称	公共Wi-Fiの設置
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	21
種別	新規
基本目標	幅広い分野でICTを利活用したより良い市民生活の実現
重点情報化分野	地域の活性化
個別目標	地域の交流
施策	市内施設のコミュニケーション機能強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	公共施設にWi-Fiアクセスポイントを設置し、利用者がインターネットを使って情報を利活用できる環境を整備する。
事業目的	利用者がインターネット経由で情報の取得と発信を可能にし、施設の利便性を高めて地域コミュニティ活動を活性化させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	検討	導入	運用	運用

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	市民活動支援課、生涯学習課他、施設管理各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
複数施設での公共Wi-Fi提供開始	未実施

事業名称	プロジェクトマネジメントオフィス(PMO)の設置
------	--------------------------

計画における事業の位置付け

事業No.	22
種別	新規
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	システム調達・開発体制の明確化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	地域の大学等から学識経験者の協力を得ながら、全庁的な情報システムを統括するPMOを設置する。
事業目的	個々の部門で個別の情報システムを導入することによって、全体として重複や無駄が多くなる懸念があるため、PMOが統括することにより、全庁的に情報システムの調達、開発、運用等を最適化する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	設置	運用	運用	運用

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
PMOの設置、運用開始	未実施

事業名称	システム調達ガイドラインの策定
------	-----------------

計画における事業の位置付け

事業No.	23
種別	新規
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	システム調達・開発体制の明確化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	現在各課が個別で行っている情報システムの調達に標準的な指針を示す。
事業目的	情報システムを、より適正、確実、安価に調達できるようにする。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	策定	運用・見直し	運用・見直し	運用・見直し	運用・見直し

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
システム調達ガイドラインの策定完了	未実施

事業名称	庁内情報システムのクラウド化
------	----------------

計画における事業の位置付け

事業No.	24
種別	継続
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	システム利用の効率化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	現在は庁内で運用する情報システムのほとんどは庁舎内に設置されたサーバーで運用しているが、今後は外部のデータセンターに設置したサーバーを回線経由で利用するクラウド方式へと移行する。
事業目的	電気代や機器管理費用などの運用コストを削減すると同時に、堅牢なデータセンターにサーバーを置くことで大規模災害時にシステム、データを保護する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	図書館システムクラウド化実施		内部情報系システムクラウド化検討	住民情報システムクラウド化検討	住民情報システムクラウド化実施

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	システム所管各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
クラウドで運用するシステム数の増加	2システム (施設予約、例規集)

事業名称	サーバーの統合
------	---------

計画における事業の位置付け

事業No.	25
種別	継続
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	システム利用の効率化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	今後更新を迎える個別システムのうち、クラウド化に適さないものなどのサーバー機器を、庁舎内の仮想サーバー基盤に集約する。
事業目的	管理運用の効率化、セキュリティ及び対障害性の向上、電気代の節約などの経費節減を図る。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール		生活保護システム		健康管理システム	

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	生活支援課、保健福祉課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
サーバー室内の物理サーバー数減少	8物理サーバー

事業名称	公会計システムの導入
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	26
種別	新規
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	システム利用の効率化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	新地方公会計に対応した財務会計システムを導入する。
事業目的	統一的な基準によって、財務書類等を作成し、資産管理を含めた会計処理を行う。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	仮稼働	本稼働	運用	運用

実施体制

担当所管	財政課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
新地方公会計対応財務会計システムの稼働開始	未実施

事業名称	選挙当日投票システムの導入
------	---------------

計画における事業の位置付け

事業No.	27
種別	新規
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	システム利用の効率化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	紙の台帳で行っていた各投票所における受付処理を電子化する。 当初は国政選挙及び地方選挙に導入し、国民投票にも対応できるようにする。
事業目的	受付処理の手間を省いて迅速にし、投票データ集計処理を効率化する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	国政選挙・ 地方選挙導入	国民投票 対応検討	国民投票 対応	運用	運用

実施体制

担当所管	選挙管理委員会事務局
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
国民投票に対応した当日投票システムの稼働開始	未実施

事業名称	統合GISの導入
------	----------

計画における事業の位置付け

事業No.	28
種別	新規
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	システム利用の効率化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	各課でそれぞれ所有している地図情報システム(GIS)を一元化し、共同で利用する方式に変更する。
事業目的	複数のGISを統合することによる更新などのコストを低減し、関係課のデータを地図上で組み合わせて新たな情報を創出する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	検討	作業部会 設置	段階的導入	拡大	拡大

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	土木下水道部、固定資産税課、自治振興課、水道部

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
統合GISの導入完了	未導入

事業名称	タブレットPCの導入
------	------------

計画における事業の位置付け

事業No.	29
種別	新規
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	システム構築及び利用の最適化
施策	モバイル機器の利活用
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	タブレットPCなどの持ち運び可能な機器を導入する。
事業目的	職員の仕事のスタイルを変革し、ペーパーレスで、より効率的で機動的な事務を実現する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	試用・検討	運用規定策定	パイロット導入	拡大	拡大

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
タブレットPCの稼働開始	未実施

事業名称	ICT活用能力及び情報発信力の向上
------	-------------------

計画における事業の位置付け

事業No.	30
種別	継続
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	職員の資質向上
施策	職員の情報活用能力の強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	職員が情報を発信するために必要なICT活用能力及び情報発信力の向上にあたり、マッセOSAKAをはじめとするシステム関連研修(Microsoft Word、Excel、PowerPoint、Access)及び情報発信研修の受講奇数の拡大及び受講者数の増加を行う。
事業目的	職員が自発的に研修を受講する機会を増やし、また能力開発を行うことにより、職員全体の資質を向上させる。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	継続・拡大	継続・拡大	継続・拡大	継続・拡大	継続・拡大

実施体制

担当所管	人事課
関連所管	個別研修所管各課

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
システム関連研修及び戦略的な情報発信研修における受講者数増加	17名

事業名称	情報セキュリティポリシーの改正
------	-----------------

計画における事業の位置付け

事業No.	31
種別	継続
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	情報セキュリティ向上
施策	情報セキュリティ対策の強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	本市情報セキュリティポリシーを、マイナンバーの導入など今日の状況に対応したものに改正し、適宜見直していく仕組みを構築する。
事業目的	技術の進歩などに対して適切なセキュリティの指針を定めて、セキュリティレベルを維持し、安全かつ円滑に業務を遂行する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	改正	研修・見直し	研修・見直し	研修・見直し	研修・見直し

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	

事業目標

目標	平成27年度当初の状況
情報セキュリティポリシーの改正完了	既存情報セキュリティポリシー (平成19年改訂)

事業名称	情報システム強靱性の向上
------	--------------

計画における事業の位置付け

事業No.	32
種別	継続
基本目標	持続可能な発展を支えるためのICTガバナンスの確立
重点情報化分野	組織の強化
個別目標	情報セキュリティ向上
施策	情報セキュリティ対策の強化
関連する他の施策	

事業概要・目的

事業概要	個人番号利用事務系での端末からの情報持ち出し不可設定、個人番号関連事務のLGWAN接続系とインターネット接続系の分割、自治体情報セキュリティクラウドを3本の柱とする、情報セキュリティ対策強化を実施する。
事業目的	ウイルスやサイバー攻撃などからマイナンバーを含む個人情報を守り、流出を阻止する。

事業スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スケジュール	インターネット 分離 二要素認証		セキュリティ クラウド参加	現行 ネットワーク 機器更新	基幹システム 機器更新

実施体制

担当所管	情報政策課
関連所管	

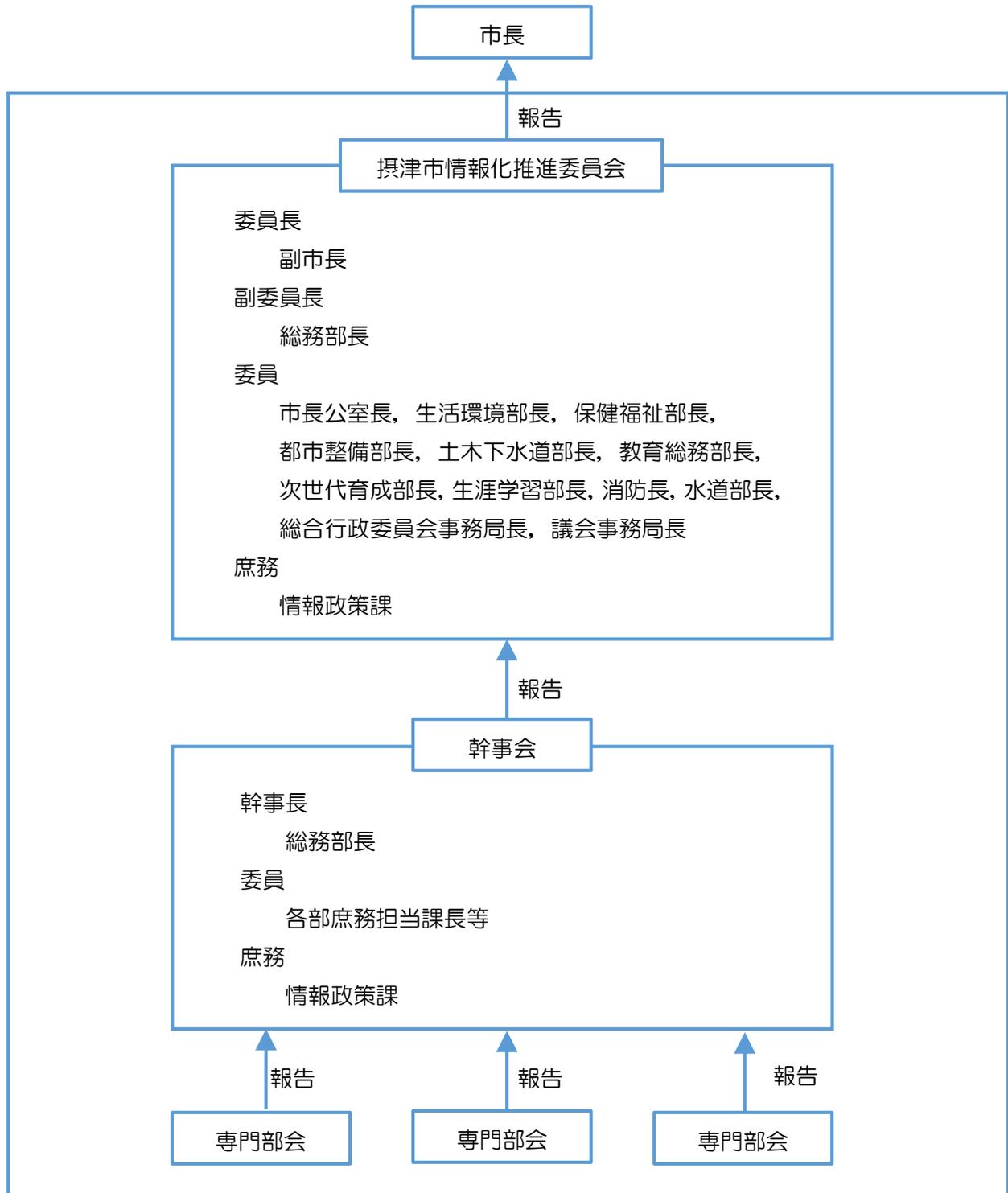
事業目標

目標	平成27年度当初の状況
総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」への準拠完了	情報持ち出し不可設定完了

9. 情報化施策の推進体制

「摂津市地域情報化（基本）計画」に基づく個別施策を全庁的に一体となって推進していくため、組織的な推進体制として「摂津市情報化推進委員会」の設置を行います。

さらに、委員会のもとに幹事会を置き、具体的な取組みに当たっては、必要に応じて関係部局の職員等で構成する専門部会を設置して、検討・協議を行います。



10. 用語集

GIS	地理情報システム。地図のデータの上に位置情報や文字情報を置いて、様々な目的に利用されます。
ICT	Information and Communications Technology（情報通信技術）。かつては IT（情報技術）と呼ばれていましたが、コミュニケーションの比重が大きくなったので、近年では ICT という言い方が定着しています。
ICT-BCP	ICT-Business Continuity Planning（ICT 部門の業務継続計画）。災害や事故が発生した場合に備え、重要な業務システムから復旧優先度をつけておき、なるべく停止させず、停止しても迅速に復旧させるための計画を言います。
ICT ガバナンス	一般に「IT ガバナンス」と言われ「組織体が IT（情報技術）を導入・活用するにあたり目的と戦略を適切に設定し、その効果やリスクを測定・評価して理想とする IT 活用を実現するためのメカニズムをその組織の中に確立すること」という意味であります。本計画では ICT に統一して、「ICT ガバナンス」とします。
LGWAN	Local Government Wide Area Network（総合行政ネットワーク）。地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークであり、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続しています。また、府省間ネットワークである政府共通ネットワークとの相互接続により、国の機関との情報交換を行っています。
PDCA サイクル	Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の略。この 4 段階を継続的に繰り返すことが業務全体の改善に繋がります
SNS	Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）。インターネット上で人と人のコミュニティを形成するサイトで、趣味、出身、その他の共通のつながりにより、人間関係を構築する場を提供するサービスです。
Wi-Fi スポット	無線によるインターネット接続を提供する地点。無料で開放されている所もあります。

アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェアなどが、高齢者や障害者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかを表す言葉です。
オープンデータ	政府において、オープンデータとは、「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のことを言います。
クラウド (クラウドコンピューティング)	情報システムを自らの建物ではなく、外部のデータセンターにおいて保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする仕組みを言います。
国保データベース (KDB)	国保連合会が業務を通じて管理する「特定健診・特定保健指導」、「医療(後期高齢者医療含む)」、「介護保険」等に係る情報を利活用し、統計情報等を保険者向けに情報提供することで、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として構築されたデータベースです。
個人番号関連事務	番号法 9 条 3 項の規定により個人番号利用事務に関して行われる、他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務を言います。
個人番号利用事務	番号法 9 条 1 項または 2 項の規定により、行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が、その保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、および管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務を言います。
サーバー仮想化	1 台のサーバーの中で複数の仮想のサーバーを同時に稼働させる、逆に複数のサーバーを 1 台の仮想のサーバーとして扱うなど、効率的に運用する技術です。
自治体クラウド	地方公共団体がクラウドコンピューティングで業務システムを利用できるように整備されたもの。複数の地方公共団体が一体となって共同化を進めることにより、割り勘効果によるコスト削減やシステム管理等の業務の負担軽減が期待でき、また、安全な回線や堅牢なデータセンターを利用することで、セキュリティの強化、災害対策などを図ることができます。
自治体情報システム強靱性向上モデル	①情報提供ネットワークシステム等の集中監視②マイナンバー関連システムについて、インターネットリスクからの分離 (LGWAN 環境とインターネット環境の分割) ③個人番号利用事務関連システムについて、端末か

	らデータの持出し不可設定や二要素認証の導入により、住民情報の流出を徹底して防ぐ④全自治体で庁内ネットワークの再構成⑤インターネットとの接続口を都道府県ごとに集約化して、集中して高度な監視を行う（自治体情報セキュリティクラウドの導入）など、総務省が自治体の情報システムについて個人情報保護のために必要な要件をまとめたもの。
自治体情報セキュリティクラウド	各市区町村のインターネット接続を都道府県毎に一本化し、ファイアウォール、侵入検知、振る舞い検知、Web/メールウィルス対策、ログ収集/解析などの各種セキュリティ対策を一元的に行うものです。
社会保障と税の共通番号 （マイナンバー）	マイナンバーは、住民票を有する全ての人に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものです。
情報リテラシー	「読み書きそろばん」のように、情報機器やサービスを使いこなすことができることを言います。
セキュリティポリシー	情報セキュリティを守るために、必要な体制や手続き、個々の対策などを記述した文書を言います。
摂津市事業所ネット	主に企業間取引を促進するために、摂津市内の事業者を登録したデータベースです。
ソーシャルメディア	SNSやツイッターなどに代表される、誰もが参加でき、双方向でコミュニケーションを取ることで、人と人を繋ぐ媒体を言います。
データヘルス	医療保険者による、レセプト・健診情報などのデータ分析に基づき、PDCAサイクルに沿って実施する効率的・効果的な保健事業を言います。
デジタルサイネージ	街角や駅などに設置された液晶ディスプレイなどの映像表示装置です。
二要素認証	従来のパスワード（知識による認証）だけでなく、ICカード（所持による認証）や生体（存在による認証）などを組み合わせることを言い、より確実な本人確認を行うことができます
ノンストップサービス	窓口に出向くことなく手続きをオンラインで完結できるようにしたサービスを言います。
プッシュ型サービス	必要な情報をユーザーが自分から探しに行かなくても、サービス提供者から送信されてくるサービスです。

プロジェクトマネジメント	品質の良い成果物を予算内納期内に完成させるために、計画を立案して追跡する、リスクに備えるなどの手法をまとめた方法論です。
プロジェクトマネジメントオフィス	組織の中における複数のプロジェクトの最適化を行うことで作業の効率化を図り、それらのマネジメント業務を横断的に調整し、支援する組織を言います。
マイナポータル	マイナンバーに係る情報表示や行政サービスを提供する情報提供等記録開示システム。①自己情報表示②情報提供等記録表示③プッシュ型サービス④ワンストップサービスの機能を提供するとされています。
マッセ OSAKA	(公財)大阪府市町村振興協会が開設した「おおさか市町村職員研修研究センター」の愛称です。
ワンストップサービス	1 か所の窓口で様々な手続きを完結できるようにしたサービスを言います。